

つづやき

このコーナーでは各県の相談に対するとりくみ等を紹介していきます。

面談をとり入れた相談活動 —教育相談の状況について—(横浜)

当研究所は1992年に開設され、教育相談もその年にスタートしました。以来「待っている教育相談だけではなく、積極的に活動する教育相談」、「共にある教育相談」をめざし、電話や面接による個への対応と、保護者・地域・教職員を対象にした相談研究委員会を行い、グループの力を生かした活動を展開しています。現在は5人の専任カウンセラーが日々の相談活動を行っています。

2011年度の相談件数は576件(電話519件・面接57件)でした。そのうち不登校にかかわる相談が最も多く、全体の半数を占めています。家庭生活・学校生活にかかわる相談が一割強、次に性格、行動、いじめ、健康、発達となっています。相談

の総件数はここ数年横ばいですが、電話相談で継続相談が新規相談の三倍に増えていること、面談の件数が継続も含めて三倍に増えていることが特徴的です。

2012年度も同様の傾向がみられますが、昨年度に比べて発達障害にかかわる相談内容が増えています。また、面談を希望する人が増え続けていますが、これは、子どもに関する悩みや不安が複雑化していることや、身近に相談できる人がいないと感じているためではないかと思われます。直接話をすることで、相談者は聴いてもらえるという安心感がもてるようです。当相談部の特色ともいえる「面談を取り入れた相談活動」は、その役割が年々大きくなってきています。

(財)横浜市教育文化研究所教育相談部

【TEL】045-253-8142

【住所】〒220-0044 横浜市西区紅葉ヶ丘53
横浜市教育会館3F

【相談日】月～金 9時～16時(除12時～13時)

【方法】電話・来談(要予約)

【対象者】児童・生徒・保護者・教職員

横浜市教職員組合は、結成65周年を迎えました。「横浜の教育に責任をもつ」を合言葉に、教科書問題をはじめ、山積する教育課題にむきあい運動を進めています。被災地支援には、今年の夏も多くの組合員が参加しました。

(財)横浜市教育文化研究所は、1981年浜教組第30次教研集会で主任手当の拠出金による「教育振興基金」を財源に、設立されました。その後、組合運動と連携をしつつも、活動や研究内容については完全に独立した立場で、学校や市民の教育・文化向上に寄与することを目的に活動を進めています。

私たちのとりくみ



被災地支援 宮城県へ